

# Economic Trends

発表日: 2018年11月14日(水)

## 2018～2019年度日本経済見通し

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
 主席エコノミスト 新家 義貴 (Tel: 03-5221-4528)

### <要旨>

#### 日本・国内総生産（GDP）成長率予測値

2018年度予測	実質+0.9% (前回 +1.2%)
	名目+0.9% (前回 +1.2%)
2019年度予測	実質+0.7% (前回 +0.8%)
	名目+1.8% (前回 +2.0%)

※前回は2018年9月10日時点の弊社予測値

- 実質GDP成長率の見通しは、2018年度が+0.9%（18年9月時点予測：+1.2%）、2019年度が+0.7%（同+0.8%）である。先行きも景気回復の持続が見込めるとのシナリオに変更はないが、足元の景気が前回想定以上に減速していることや、先行きの回復ペースも緩やかにとどまるとみられることから、予測値を下方修正している。
- 7-9月期のGDPは自然災害の影響からマイナス成長となった。10-12月期は反動から高い成長が予想されるが、均してみても景気には減速感がみられる。先行きも米国経済を牽引役とする世界経済の回復基調は続くと思われるが、その勢いは鈍化が見込まれ、日本からの輸出増加ペースは17年と比べて緩やかなものにとどまるだろう。設備投資は引き続き好調に推移する可能性が高く、景気を下支えするが、輸出鈍化の影響を受けて伸びはやや鈍化する可能性が高い。個人消費が緩やかな回復にとどまるなか、企業部門の牽引力が以前と比べて弱まっていることで、先行きの景気回復ペースは緩やかなものにとどまる。18年度の実質GDP成長率は+0.9%、19年度は+0.7%と、景気回復局面における成長率としては控えめなものになると予想する。
- 19年10月に予定されている消費税率の引き上げに伴い、19年度後半の個人消費は落ち込みが予想される。景気も停滞感を強めるだろう。もっとも、19年の消費税率引き上げは、14年の引き上げ時と比べると家計負担増の度合いが小さいことや、政府による追加景気対策が予想されることから景気後退局面入りは避けられると予想している。
- 消費者物価指数（生鮮食品除く総合）の見通しは、18年度が前年度比+0.9%、19年度が+0.7%（消費税要因除く）である。エネルギー以外の改善ペースは鈍い状態が続くとみられ、物価上昇率が高まる可能性は低い。

日本経済予測総括表

日本経済	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	実績	実績	予測	予測
実質GDP	1.2	1.6	0.9	0.7
(内需寄与度)	0.4	1.2	0.9	0.7
(うち民需)	0.3	1.0	1.0	0.5
(うち公需)	0.1	0.2	▲ 0.0	0.2
(外需寄与度)	0.8	0.4	▲ 0.0	▲ 0.0
民間最終消費支出	0.3	0.8	0.6	0.4
民間住宅	6.2	▲ 0.3	▲ 3.8	1.2
民間企業設備	1.2	3.1	4.9	2.0
民間在庫変動	▲ 0.3	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1
政府最終消費支出	0.5	0.7	0.5	0.6
公的固定資本形成	0.9	1.5	▲ 2.3	2.0
財貨・サービスの輸出	3.6	6.3	2.1	1.7
財貨・サービスの輸入	▲ 0.8	4.1	2.3	1.9
GDPデフレーター	▲ 0.2	0.1	▲ 0.0	1.1
名目GDP	1.0	1.7	0.9	1.8
鉱工業生産(2010年基準)	1.1	4.1	0.8	1.4
完全失業率	3.0	2.7	2.4	2.4
経常収支(兆円)	20.2	21.7	19.5	20.0
名目GDP比率	3.7	4.0	3.5	3.6
消費者物価(生鮮除く総合)	▲ 0.2	0.7	0.9	1.2
(消費税要因除く)	▲ 0.2	0.7	0.9	0.7
為替レート(円/ドル)	108.4	110.8	111.0	109.0
原油価格(ドル/バレル)	47.9	53.6	65.0	64.0

【前回予測値(18年9月10日公表)】

	2018年度	2019年度
	予測	予測
実質GDP	1.2	0.8
(内需寄与度)	1.2	0.7
(うち民需)	1.2	0.5
(うち公需)	0.1	0.2
(外需寄与度)	▲ 0.0	0.1
民間最終消費支出	0.7	0.3
民間住宅	▲ 3.3	1.2
民間企業設備	5.4	2.1
民間在庫変動	0.0	▲ 0.1
政府最終消費支出	0.5	0.6
公的固定資本形成	▲ 0.6	2.2
財貨・サービスの輸出	2.6	2.4
財貨・サービスの輸入	2.6	1.8
GDPデフレーター	0.0	1.2
名目GDP	1.2	2.0
鉱工業生産(2010年基準)	1.8	1.6
完全失業率	2.4	2.4
経常収支(兆円)	20.5	21.0
名目GDP比率	3.7	3.7
消費者物価(生鮮除く総合)	0.8	1.2
(消費税要因除く)	0.8	0.7
為替レート(円/ドル)	110.0	110.0
原油価格(ドル/バレル)	69.0	67.0

日本実質成長率(暦年)	1.0	1.7	0.8	1.0
米国実質成長率(暦年)	1.6	2.2	2.9	2.7
ユーロ圏実質成長率(暦年)	1.8	2.5	1.9	1.4
中国実質成長率(暦年)	6.7	6.9	6.6	6.3

(出所) 内閣府等より、第一生命経済研究所作成(予測は第一生命経済研究所)

- (注)
1. 為替レートは円/ドルで年度平均
  2. 原油価格は、米WTI(West Texas Intermediate) 価格
  3. 失業率、経常収支の名目GDP比以外の単位の無い項目は前年比
  4. 民間在庫変動は寄与度

## ○ 成長率見通しを下方修正

2018年7-9月期GDP統計の公表を受けて2018~2019年度の日本経済見通しの改訂を行った。実質GDP成長率の見通しは、2018年度が+0.9% (18年9月時点予測：+1.2%)、2019年度が+0.7% (同+0.8%)である。先行きも景気回復の持続が見込めるとのシナリオに変更はないが、足元の景気が前回予測で想定した以上に減速していることや、先行きの回復ペースも緩やかにとどまるとみられることから、予測値を下方修正している。また、暦年の成長率は2018年が+0.8% (同+1.0%)、2019年が+1.0% (同+1.2%)である。

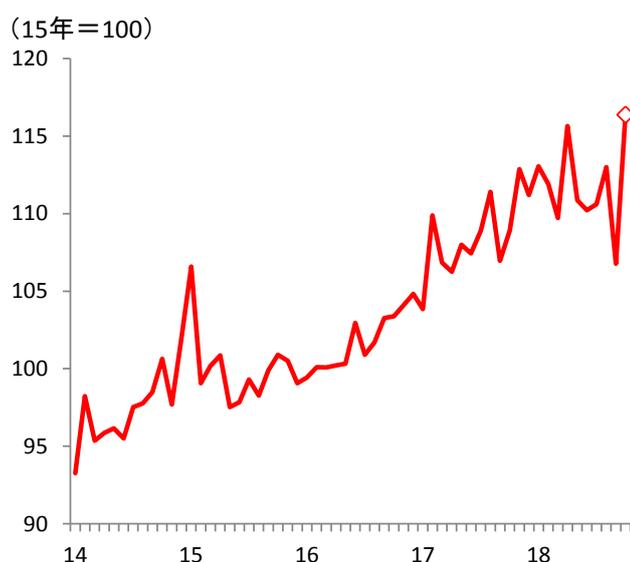
## ○ 7-9月期はマイナス成長も、10-12月期は持ち直しを予想

11月14日に公表された2018年7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率▲1.2%と2四半期ぶりのマイナス成長になった。4-6月期の高成長(前期比年率+3.0%)からの反動が出たことに加え、台風や地震等の供給制約による下押しが生じたこと、海外景気の減速が輸出を抑制したこと等が背景にある。足元で景気の足踏み感が強まっていることが示されている。

このマイナス成長は、基本的には前期からの反動や自然災害による供給制約といった一時的要因によるところが大きいとみられ、10-12月期には高い成長が実現する可能性が高いとみている。7-9月期は個人消費や設備投資、輸出入といった需要項目が自然災害による悪影響を受けたとみられるが、先行きはこの下押しが解消されることでそれぞれ反発が見込める。供給制約により実需以下の生産にとどまった分については、10月以降に挽回生産が行われることで高い伸びになる可能性もあるだろう。均してみれば、企業部門を牽引役とした景気の回復傾向は続いているとみて良い。

実際、現時点で把握できる経済指標からは、10月には9月の落ち込みからのリバウンドが生じる可能性が高いことが示唆されている。まず、10月上中旬の輸出金額では持ち直しがみられており、これを元に試算した10月の実質財輸出は大幅な増加が見込まれる。関西国際空港の閉鎖によって9月に輸出できなかった分を取り戻す形になるだろう。また、9月は同空港の閉鎖に伴って外国人観光客も大幅に減少しインバウンド需要（サービス輸出に該当）も大きな影響を受けたが、同空港の復旧が進んでいることから10月には回復が見込める。7-9月期のインバウンド需要（実質・非居住者家計の海外からの直接購入）は前期比▲9.0%と大きく減少し、GDP成長率を押し下げた（前期比年率で▲0.3%Ptの寄与）が、これが元の水準に戻るだけで10-12月期の成長率は押し上げられる。財、サービスとも輸出は反発が見込まれ、10-12月期は高い伸びになるだろう。また、個人消費関連でも10月の持ち直しが示唆されている。10月の乗用車販売台数は前月比、前年比で高い伸びになったことに加え、大手百貨店の売上動向から試算した10月の百貨店売上高も改善を示している。その他、景気ウォッチャー調査でも10月の家計動向部門は改善し、9月の自然災害からの持ち直しを示唆するコメントが多く見られている。このように、10-12月期には7-9月期の一時的な下押しからの反動が予想されるため、実質GDPは前期比年率+2.0%と潜在成長率をはっきり上回ると予想している。7-9月期のマイナス成長は一時的なものにとどまり、均してみれば景気回復傾向にあることが示されるだろう。

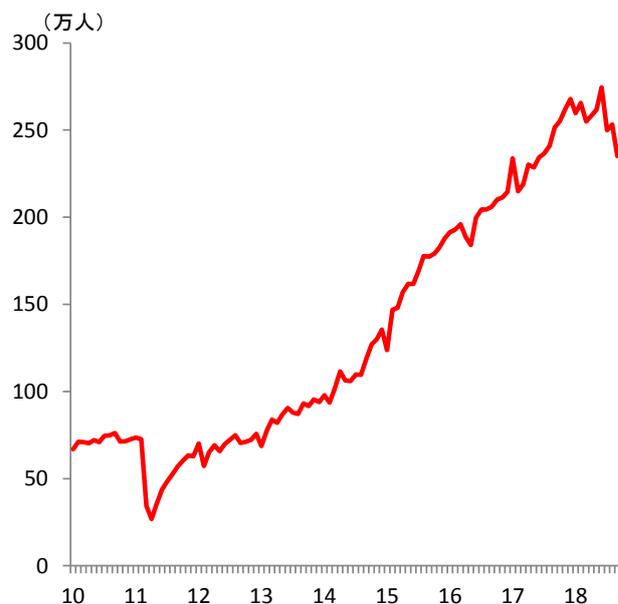
資料1 実質輸出の推移（季節調整値）



(出所) 日本銀行「実質輸出入」

(注) 直近の値は、上中旬の値を元に第一生命経済研究所試算

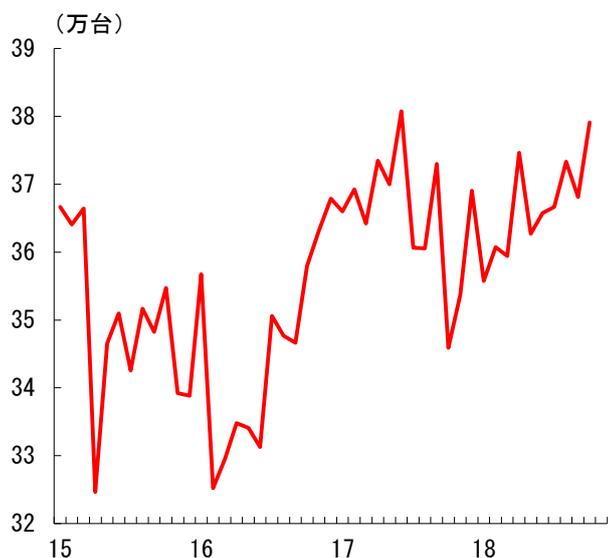
資料2 訪日外客数の推移（季節調整値）



(出所) 日本政府観光局「訪日外客数」

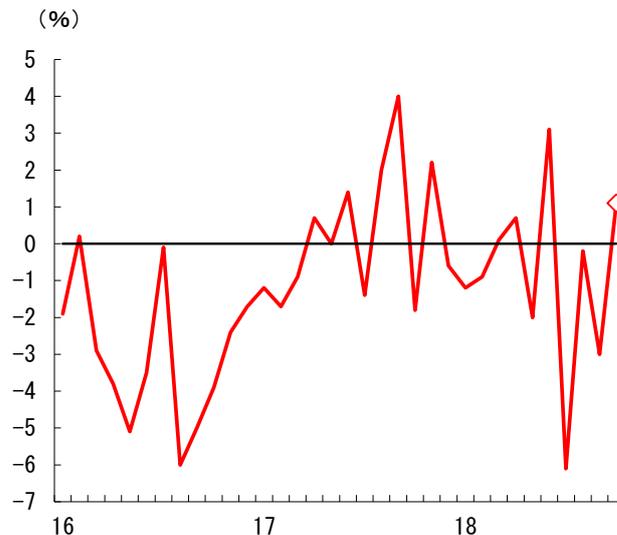
(注) 季節調整は第一生命経済研究所

資料3 乗用車販売台数（季節調整値）



（出所）日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会  
（注）季節調整は第一生命経済研究所

資料4 全国百貨店売上高（前年比）



（出所）日本百貨店協会「百貨店売上高」  
（注）直近の2018年10月は第一生命経済研究所による予測値

## ○ 緩やかな回復にとどまる見込み

とはいえ、景気回復の勢いでみれば、昨年と比べて鈍化していることは否めない。実質GDPを前年比で見ると、2016年1-3月期の+0.5%をボトムとして持ち直し傾向が続き、2017年後半には前年比+2%に達していたが、2018年入り後には1-3月期が+1.1%、4-6月期が+1.4%、7-9月期が+0.3%と、2017年対比で伸びがほぼ半減している。自然災害の発生前から既に鈍化していることが確認できる。また仮に10-12月期に年率+2%の高い成長が実現したとしても、前年比では+0.7%程度にとどまることになり、やはり減速傾向は変わらない。景気回復自体は続いているものの、均して見ても回復の勢いは17年と比べて減速しているとの評価になるだろう。

背景にあるのは世界経済の回復モメンタムの鈍化である。米国経済は好調さを保つ一方で、欧州や中国、その他の新興国等の地域では減速が目立つ状況になっており、世界経済の回復の勢いは以前と比べて鈍化している。特に製造業部門での減速が目立ち、日本からの輸出鈍化に繋がっている。先行きについても米国経済を牽引役とする世界経済の回復基調は続くともみられ、日本からの輸出増が期待できるが、増加ペースは17年と比べて緩やかなものにならざるを得ないだろう。設備投資については引き続き好調に推移する可能性が高く、景気を下支えすると予想しているが、輸出鈍化の影響を受け、伸びはやや鈍化する可能性が高い。

個人消費が緩やかな回復にとどまるなか、企業部門の牽引力が以前と比べて弱まっていることで、先行きの景気回復ペースは緩やかなものにとどまるだろう。18年度の実質GDP成長率は+0.9%と予想する。景気回復局面における成長率としては控えめなものにとどまり、17年度の+1.6%からも伸びがはっきり鈍化するだろう。

資料5 製造業PMIの推移



### ○ 消費増税による下押しはあるも、景気失速は回避可能

19年度についても緩やかな回復が見込まれるが、19年10月に予定されている消費税率の引き上げの影響で、振れの大きい展開が予想される。税率引き上げ直前の19年7-9月期には個人消費で駆け込み需要が生じることから実質GDP成長率は前期比年率+2.0%の高成長が予想される一方、19年10-12月期については、駆け込み需要の反動が出ることに加え、消費税率引き上げに伴う実質可処分所得減少による消費の下押しが予想され、成長率は大幅なマイナスに転じるだろう（前期比年率▲3.2%を予想）。駆け込み需要とその反動減については均せばニュートラルであり問題視する必要はないが、増税に伴う家計負担増や心理面での悪影響は大きく、個人消費は低迷を余儀なくされるだろう。

もっとも、19年10月に予定される消費税率の引き上げについては、税率引き上げ幅（2%）が前回（3%）と比べて小さいことや、酒類と外食を除く飲食料品と新聞について軽減税率が適用される見込みであること、増収分の一部を子育て世帯の負担緩和に用いる方針であることなど、前回14年の増税時と比べると家計負担の額はかなり抑制される。その他にも、政府は公共投資の追加や自動車・住宅等の購入支援、低所得者支援等の対策を打ち出すとされている。増税を行う一方で大規模な景気対策を行うという姿勢に賛否両論はあろうが、景気の下支えになることは事実だろう。こうしたことから、消費税率引き上げ後に景気は減速するものの、景気後退局面入りは回避できる可能性が高いと予想している。

### ○ 海外発の下振れリスクは大きい

以上のとおり、景気は緩やかながらも回復が続くと予想している。2012年12月に始まった今回の景気拡張局面は今後も持続するとみられ、19年1月には戦後最長の景気回復が実現する可能性が高い。

もっとも、景気回復の持続というメインシナリオは変わらないものの、景気の下振れリスクが数ヶ月前と比べて強まっていることは事実である。鍵を握るのはやはり海外景気動向だ。今回の景気見通しでは、海外経済の拡大を背景として緩やかながらも輸出が増加を続けることが前提となっている。

そのため、仮に貿易戦争のさらなる激化等により世界経済が予想以上に下押しされることがあれば、日本経済も悪影響を受けざるを得ないだろう。貿易戦争については、米国の要求は単なる貿易赤字の削減にとどまらず、知的財産や技術移転の問題など多岐にわたっており、中国にとって簡単には受け入れ難いものになっている。最終的には中国がなんらかの形で譲歩し、米国がそれを受け入れる形で決着するとみているが、それまでには紆余曲折がありそうだ。現時点で貿易戦争による世界経済の明確な下押し圧力は確認できないが、問題が長期化すれば世界的な投資の手控え等に繋がる可能性もあるだろう。

米国経済についても懸念はある。米国経済は19年も着実な成長を続けるとみているが、金利上昇やドル高による悪影響、歳出拡大効果の剥落といった理由から19年末頃に減速する可能性も否定はできないだろう。ちょうどその時期は日本における消費税率引き上げとタイミングが重なる。前述のとおり消費増税による景気失速は予想していないが、海外景気動向次第では日本経済も落ち込む可能性があるだろう。

このように、海外経済次第で状況は大きく変わる。日本の景気を左右するのは今も昔も世界経済動向である。個人消費の回復力が鈍いなか、外需が崩れれば、その落ち込みを支えられるほどの強さは内需にはない。海外発の下振れリスクには十分な注意が必要である。

## ○ 主要な需要項目別の動向

### (1) 個人消費 ～緩やかな増加傾向持続。景気の牽引役としては力不足～

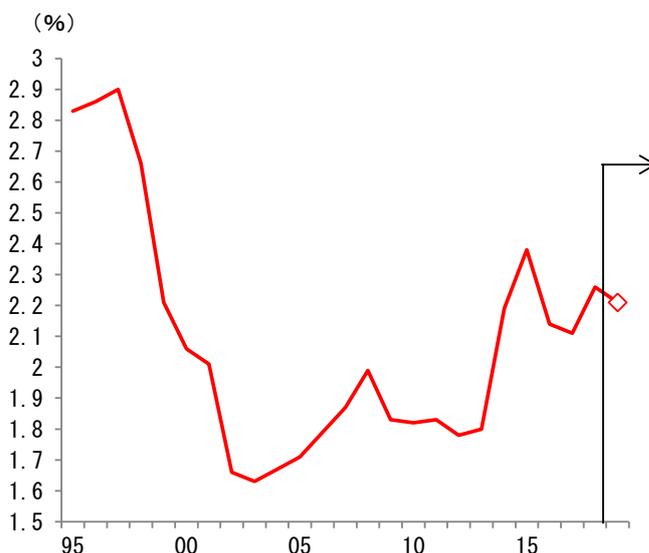
18年7-9月期の個人消費は前期比▲0.1%と2四半期ぶりに減少した。4-6月期の個人消費は天候に恵まれたこと等から前期比+0.7%の高い伸びになっていたが、7-9月期は再び停滞した。豪雨や台風、地震といった自然災害が相次ぎ、外出機会が抑制されたことが下押し要因になったことに加え、野菜価格の高騰やエネルギー価格の上昇により家計の実質購買力が削がれたことも痛手になった。期待されていた猛暑効果についても、暑過ぎた夏が外出の抑制に繋がった面もあり、消費全体でみれば目立った好影響は確認できなかった。もっとも、自然災害による下押しは解消されることに加え、野菜価格の高騰も10月末以降はやわらぎつつある。これらの消費下押しは一時的なものであり、消費の基調を左右するものではないとみるべきだろう。10-12月期についてはこれらの悪影響が解消されることで、前期比でみれば反動増が生じるだろう。個人消費は均してみれば緩やかな増加が続いていると判断して良い。

もっとも、個人消費がこの先の景気を牽引していくことは難しい。所得環境は改善が見込まれるものの、あくまで緩やかな伸びにとどまるためだ。当研究所では、19年の春闘賃上げ率を2.21%と予測している。6年連続でベースアップは実施されるものの、18年の2.26%から上昇率は若干鈍化する見込みである。物価の上昇や労働需給の逼迫、政府からの強い圧力といった要因は賃上げ率の押し上げ材料になる一方、景気の先行き不透明感は18年春闘時と比べて強まっていることがマイナス要因になる。経営側としては、景気の先行き不透明感が強いなかで固定費の最たるものである基本給の大幅な引き上げには踏み切りにくく、前年を上回る賃上げには慎重になるだろう。また、賃上げを求める側である労働組合からも強気な声は聞かれず、労使双方において賃上げムードは醸成されていない。こうした状況を踏まえると、19年春闘において18年を上回る賃上げ率が実現することは難しい。

春闘では、月例給与に加えてボーナスについても交渉が行われる。17年度の好調な企業業績を反映して18年のボーナスは夏・冬とも高い伸びになったとみられるが、18年度の企業業績が鈍化していることを受けて、19年のボーナスは伸びが鈍化する形で妥結する可能性が高い。結果として、19年度も

一人当たり賃金は上昇が見込まれるが、18年度と比べると伸びはやや低下するだろう。消費主導の景気回復実現は見込みがたい。以上を踏まえ、個人消費は18年度に前年比+0.6%、19年度に+0.4%と緩やかな増加にとどまると予測する。

資料6 春闘賃上げ率の推移（前年比）



（出所）厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」

（注）直近の2019年度は第一生命経済研究所による予測値

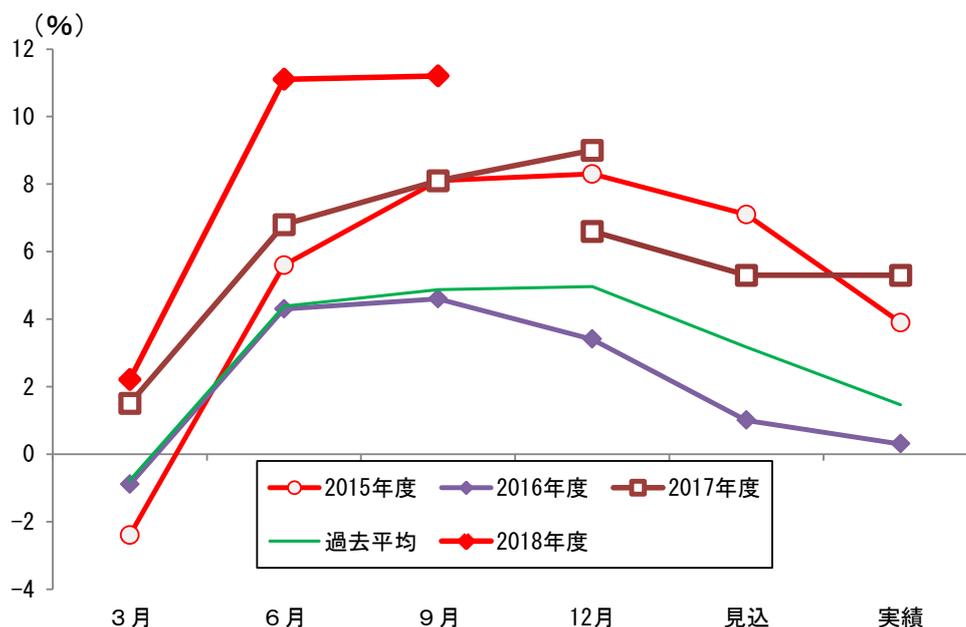
## （2）設備投資 ～好調持続だが、伸びは鈍化へ～

18年7-9月期の設備投資は前期比▲0.2%と8四半期ぶりの減少となったが、4-6月期が前期比+3.1%と非常に高い伸びだった後であることや、自然災害による供給制約が下押し要因になったことを踏まえると決して悪くはない。前年比では+4.1%と高い伸びであり、設備投資は好調な推移が続いていると判断して良いだろう。7-9月期の減少は一時的で、10-12月期は再び増加する可能性が高い。

高水準の企業収益を背景とした更新投資や能力増強投資、人手不足に対応した合理化・省力化投資の拡大、インバウンド対応等による建設投資需要の増加、根強い研究開発投資需要など設備投資を取り巻く環境は良好であり、日銀短観等の各種アンケート調査でも18年度の設備投資計画は非常に強い。企業の設備投資意欲は強く、設備投資は先行きも景気の下支え役として貢献するだろう。

もっとも、設備投資の増加ペースは次第に緩やかになってくるとみている。輸出や企業業績の伸びが17年度と比較して鈍化していることが背景にある。前述の投資押し上げ要因のうち、人手不足対応や建設投資需要、研究開発投資などについては景気動向次第という面は小さく、多少景気が鈍化したとしても実行せざるを得ない性質のものであり、今後も堅調な増加が期待できる。一方、更新投資や能力増強投資については、製造業を中心として輸出や企業業績の影響を受けやすい。設備投資は個人消費と並んで内需の柱の一つではあるが、製造業の設備投資は輸出の影響を大きく受けるため、海外景気動向とも無縁ではいられない。その分、19年度の設備投資は増加ペースが緩やかになる可能性が高い。以上を踏まえ、18年度の設備投資は前年比+4.9%、19年度は+2.0%と予想する。

資料7 設備投資計画の推移（全規模・全産業、除く金融）



(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(注) ソフトウェア含む、研究開発を含まない、土地除く。前年度比。

### (3) 輸出 ～緩やかな増加傾向が続く見込み～

18年7-9月期の輸出は前期比▲1.8%と5四半期ぶりに減少した。7月の豪雨等で輸出向け生産が滞ったことに加え、台風21号の影響で関西国際空港が閉鎖されたことで9月の輸出が大きく下振れるなど、7-9月期は自然災害による供給制約が輸出を大きく下押しした。10-12月期には反動が生じることから高い伸びが予想されるが、均してみれば緩やかな増加基調という評価になるだろう。グローバル景気の本質的な鈍化に伴い、輸出の増勢も17年と比べて緩やかなものとなっている。

19年についても輸出は緩やかな増加傾向が続くと予想している。世界景気は製造業を中心に減速しているが、PMIの水準は拡大縮小の境目である50を明確に上回っており、失速するような状況からは程遠い。個別にみても、米国では良好な雇用・所得環境を背景に個人消費の着実な増加が見込めることに加え、歳出拡大効果も相まって先行きも国内需要の増加が景気を牽引するだろう。懸念される中国についても失速は避けられるとみている。中国政府は財政政策、金融政策ともこれまでの引き締めの手を緩め、景気を重視する姿勢へと転換を行っており、このところ矢継ぎ早に景気刺激策を打ち出している。中国は他の先進諸国と比べても政策効果が出易い国であり、景気の減速に歯止めがかかることが期待される。世界経済が腰折れるとの懸念はさすがに行き過ぎで、先行きも回復が続くとみるのが自然だろう。日本からの輸出も、ペースを鈍化させつつも緩やかな増加傾向が続く可能性が高い。

### ○ エネルギー以外の改善が鈍く、物価の上昇率は加速せず

消費者物価指数（生鮮食品除く総合）の見通しは、2018年度が前年度比+0.9%、2019年度（消費税

要因除く) が+0.7%である。なお、この予測値には幼児教育無償化の影響は含めていない。

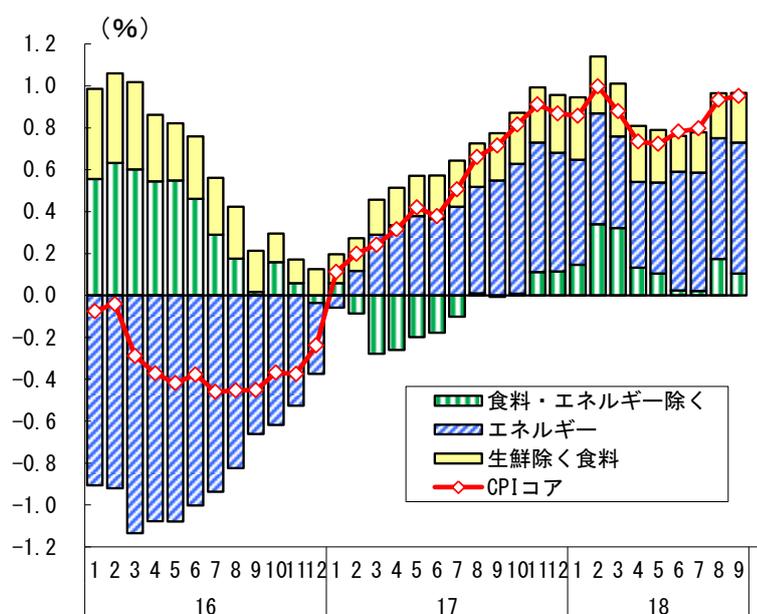
18年9月のCPIコアは前年比+1.0%と、18年2月以来の+1%台乗せとなった。もともと、過去の原油価格上昇の影響を受けたエネルギー価格による押し上げが大きく、エネルギー以外については低調な推移が続いている。実際、除く生鮮食品・エネルギー（日銀版コアコア）は前年比+0.4%とゼロ%台前半での低空飛行を続けている。景気回復は続いているものの、あくまで企業部門主導の回復であり、個人消費には力強さが欠ける。そのため、値上げによるシェア低下を恐れ、企業が価格の引き上げに踏み切れないといったことが背景にあるのだろう。値上げに対する企業の慎重姿勢は依然として強いようだ。日銀版コアコアについては、「景気回復の持続に伴う需給バランスの改善の影響が顕在化することで緩やかに上昇する」というシナリオを変更する必要はないと思われるが、改善ペースについては今後も緩やかなものにとどまるだろう。

当面、CPIコアは前年比で+1.0%程度の推移が続くと予想している。エネルギー価格のプラス寄与はこれまで拡大が続いてきたが、先行きはその動きに歯止めがかかるだろう。そうしたなか、日銀版コアコアの改善は鈍いものにとどまるため、CPIコア全体で見るとしばらく大きな変化はみられないとみられる。

19年度については、日銀版コアコアの改善ペースが引き続き緩やかなものにとどまるなか、18年度に大きく上昇した裏が出る形で、エネルギー価格のプラス寄与が縮小に向かう。そのため、19年度の消費者物価指数は緩やかな鈍化に向かう可能性が高いと予測する。物価の基調に力強さは見られず、+2%の実現は全く見通せない状況である。

日本銀行は先日公表した展望レポートにおいて消費者物価見通しを下方修正し、予測値を18年度が前年比+0.9%、19年度が+1.4%（消費税要因を除く）とした。18年度については民間コンセンサス並みまで下げてきたが、19年度についてはまだ明確に高い見通しとなっている。この数字は、エネルギー価格の押し上げ寄与縮小が見込まれるなか、日銀版コアコアの上昇率が急加速しなければ実現できないものである。日本銀行は、いずれ再度の下方修正を余儀なくされる可能性が高いとみている。

資料8 全国・消費者物価指数コア（前年比）



(出所) 総務省「消費者物価指数」

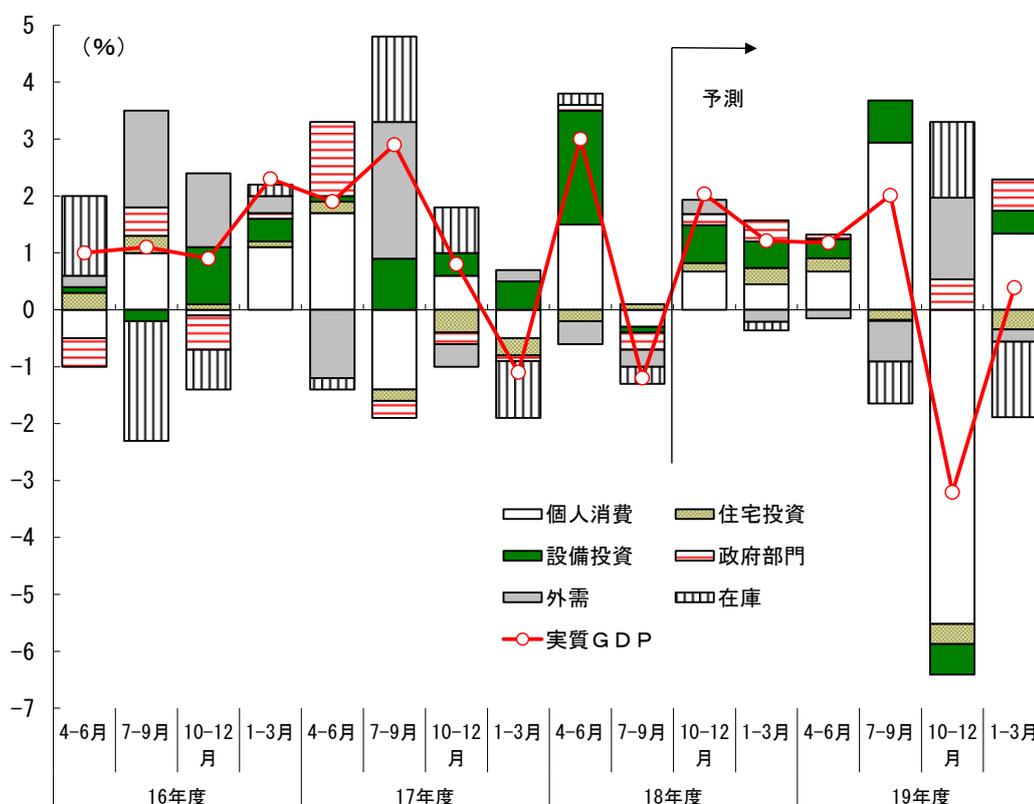
図表 実質GDPの見通し(四半期別推移)

	18年				19年				20年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
実質GDP	▲ 0.3	0.8	▲ 0.3	0.5	0.3	0.3	0.5	▲ 0.8	0.1
(前期比年率)	▲ 1.1	3.0	▲ 1.2	2.0	1.2	1.2	2.0	▲ 3.2	0.4
内需寄与度	▲ 0.3	0.9	▲ 0.2	0.4	0.4	0.3	0.7	▲ 1.2	0.2
(うち民需)	▲ 0.3	0.8	▲ 0.2	0.4	0.3	0.3	0.7	▲ 1.3	0.0
(うち公需)	0.0	0.0	▲ 0.1	0.0	0.1	0.0	▲ 0.0	0.1	0.1
外需寄与度	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.2	0.4	▲ 0.1
民間最終消費支出	▲ 0.2	0.7	▲ 0.1	0.3	0.2	0.3	1.3	▲ 2.5	0.6
民間住宅	▲ 2.1	▲ 1.9	0.6	1.3	2.5	2.0	▲ 1.5	▲ 3.0	▲ 3.0
民間企業設備	0.7	3.1	▲ 0.2	1.0	0.7	0.5	1.1	▲ 0.8	0.6
民間在庫変動(寄与度)	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.2	0.3	▲ 0.3
政府最終消費支出	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2
公的固定資本形成	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 1.9	0.4	1.3	0.0	▲ 0.5	2.0	2.0
財貨・サービスの輸出	0.5	0.3	▲ 1.8	2.1	0.1	0.5	0.4	0.4	0.3
財貨・サービスの輸入	0.1	1.0	▲ 1.4	1.7	0.4	0.7	1.4	▲ 1.6	0.6

(出所)内閣府「国民経済計算」

※断りの無い場合、前期比(%)。2018年10-12月期以降は第一生命経済研究所による予測値

【実質GDP成長率の予測(前期比年率、寄与度)】



(出所)内閣府「国民経済計算」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

